



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月30日

上場会社名 GCAサヴィアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2174 URL http://www.gcasavvian.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 渡辺 章博
 問合せ先責任者 (役職名) IR室リーダー (氏名) 加藤 雅也 TEL 03-6212-7100
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 平成26年9月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有

百万円未満切捨て

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	3,927	△74.6	347	△88.1	322	△89.2	170	13.6
25年12月期第2四半期	15,458	238.2	2,928	150.2	2,988	147.0	150	△62.6

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 86百万円 (△97.1%) 25年12月期第2四半期 3,064百万円 (255.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	6.43	6.43
25年12月期第2四半期	5.65	5.58

(注) 連結範囲の変更：25年12月期第2四半期は、投資事業有限責任組合を連結の範囲に含んだ数値ですが、26年12月期第2四半期は、当該投資事業有限責任組合を連結の範囲から除外した数値です。連結の範囲の変更に関する詳細は、「1. 当四半期決算に関する定性的情報」及び「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」を参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第2四半期	7,431	6,532	79.1	224.38
25年12月期	16,836	14,419	38.0	240.11

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 5,878百万円 25年12月期 6,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	5.00	—	8.00	13.00
26年12月期	—	5.00	—	—	—
26年12月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

当社の主要事業であるM&Aアドバイザー事業は、経済環境、株式市況、各国の政治等、さまざまな要因に影響されます。特に大型案件のクローズのタイミングにより業績が大きく変動することから、業績予想の開示は控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
当社グループが出資するMCo1号投資事業有限責任組合、MCo2号投資事業有限責任組合及びMCo3号投資事業有限責任組合については、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。詳細は、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」を参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期2Q	28,673,300株	25年12月期	28,673,300株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	2,474,976株	25年12月期	2,000,076株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期2Q	26,590,151株	25年12月期2Q	26,653,885株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界のM&A市場は、公表案件の取引金額ベースでは73%の大幅増となりました。また、日本のM&A市場は、クロスボーダー案件の増加により完了案件の取引金額ベースでは前年同期比で40%増加いたしました。(以上、トムソンロイター調べ)。足元では株高と低金利により企業にとって資金調達のしやすい状況が継続しており、M&Aを含む積極投資の環境が整っております。

このような市場環境の下、当社グループの日・米両拠点における大型案件のクロージングが増加したことから、当第2四半期におけるアドバイザー事業の売上は前年同期比31.6%増となりました。なお、日本M&A市場の平成26年第2四半期は件数ベースで第5位(トムソンロイター調べ)にランクインしました。

こうした経営環境の中で、クライアントにとって最善のM&A案件を提案・実行する機能を強化し、今後益々増加が予想されるクロスボーダー案件に対応するため、日・米両拠点においてはシニアバンカーの採用を積極的に行っております。また、ベンチャー投資が活発な米国においては、従来のベンチャー企業の資金調達に関するアドバイス(プライベートキャピタル)に加えてベンチャーキャピタル向けのファンドレイズチームを組成し、資金調達に関するアドバイスを行っております。

なお、当第1四半期決算では連結範囲につき重要な変更がありました。当社グループ出資のMCo1号投資事業有限責任組合、MCo2号投資事業有限責任組合及びMCo3号投資事業有限責任組合(以下、ファンド)については、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号)により、実質的に支配していると判定され、2013年12月期まで連結子会社としておりました。一方、当該ファンドへの出資比率が1%と著しく低い上に、最大のファンドであるMCo1号投資事業有限責任組合からの投資及び回収といった活動はほぼ終了しております。また、MCo3号投資事業有限責任組合からの投資もかなり進んだことから、今後のファンドレイズを含むアセットマネジメント事業については当社グループからの出資比率を減らした新会社での展開を企図しております。こうしたことから、当該ファンドを連結の範囲に含めることは利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれ大きいと判断し、連結財務諸表規則第5条第1項第2号の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

連結対象が大きく変動したことから、下記のように、前第2四半期連結累計期間を当第2四半期連結累計期間と同様にファンド非連結ベース(連結範囲変更後)として比較した場合、アドバイザー売上の増加により、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益のいずれにおいても前年同四半期比で増加いたしました。

ファンド非連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2014年第2四半期	3,927	9.2	347	89.3	322	32.5	170	13.6
2013年第2四半期	3,595	△12.5	183	△74.9	243	△68.5	150	△62.6

(ドメイン別売上)

(単位:百万円)

	2014年第2四半期	2013年第2四半期	前期比	増減率(%)
アドバイザー				
日本	1,901	1,717	184	10.7
米国	1,626	914	711	77.8
デューデリジェンス	151	163	△11	△7.2
アセットマネジメント*	247	799	△552	△69.1
売上高合計	3,927	3,595	331	9.2

* 2013年はファンドの成功報酬を含む

仮に当第2四半期連結累計期間についてファンド連結ベース（連結範囲変更前）とした場合は以下のとおりです。

ファンド連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2014年 第2四半期	3,825	△75.3	235	△92.0	210	△93.0	170	13.6
2013年 第2四半期	15,458	238.2	2,928	150.2	2,988	147.0	150	△62.6

当第2四半期末における、メザニンファンドによる投資残高は以下のとおりです。

	営業投資有価証券		営業貸付金		合計	
	件	百万円	件	百万円	件	百万円
ファンドによる投資(件数・金額)	3	10,300	3	1,950	6	12,250

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末における総資産は7,431百万円となり、前連結会計年度末比9,405百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物の減少額3,123百万円、営業投資有価証券の減少額4,852百万円、営業貸付金の減少額1,008百万円によるものであり、いずれも主に連結範囲の変更によるものであります。なお、純資産は6,532百万円となっております。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4,024百万円（前連結会計年度末は7,147百万円）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果支出した資金は908百万円（前年同四半期は20,576百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益306百万円を計上したこと及び、売上債権の減少額が277百万円、未払金の減少額が1,200百万円、法人税等の支払額が275百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は51百万円（前年同四半期は23百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が35百万円、有形固定資産の除却による支出が100百万円、関係会社株式の取得による支出が36百万円、敷金の回収による収入が146百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は610百万円（前年同四半期は19,289百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が399百万円、株主に対する配当金の支払額が212百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主要事業であるM&Aアドバイザー事業は、経済環境、株式市況、各国の政治等、様々な要因に影響されます。特に、大型案件のクロウズのタイミングにより業績が大きく変動することから、業績予想の開示は控えさせていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当社の100%子会社である株式会社メザニンが運営するMCo1号投資事業有限責任組合、MCo2号投資事業有限責任組合及びMCo3号投資事業有限責任組合（以下、ファンド）については、株式会社メザニンが無限責任組合員として業務執行権を有することから、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号）により、実質的に支配していると判定され、2013年12月期までファンドを連結しておりました。しかしながら、ファンド事業開始から数年が経過し、ファンドからの投資実行・回収が年々活発になるに伴い、出資比率が1%程度であるにもかかわらず、ファンドの投資実行・回収の有無に当社グループの連結財政状態・経営成績が大きく左右されるようになってきており、実態から乖離してきております。また、今後設立予定のMCo4号投資事業有限責任組合からは2014年2月に新たなファンド運営会社として設立したMC o株式会社による展開を企図しており、これを機にファンド事業のさらなる拡大が見込まれることから、そのような乖離は一層大きくなることが予想されます。そのため、当社は、当第1四半期連結会計期間においてファンドを連結の範囲に含めることが利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれが生じたと判断し、連結財務諸表規則第5条第1項第2号の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間よりファンドを連結の範囲から除外しております。なお、当該連結の範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の減少、連結損益計算書の売上高の減少であります。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,060	3,980
売掛金	1,154	871
有価証券	87	43
営業投資有価証券	5,328	476
営業貸付金	1,008	—
その他	479	462
流動資産合計	15,119	5,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	143	125
その他(純額)	95	82
有形固定資産合計	238	208
無形固定資産		
	44	63
投資その他の資産		
投資有価証券	195	159
関係会社株式	91	127
その他	1,145	1,037
投資その他の資産合計	1,433	1,324
固定資産合計	1,717	1,596
資産合計	16,836	7,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	268	37
賞与引当金	—	292
その他	2,032	464
流動負債合計	2,301	795
固定負債		
その他	115	103
固定負債合計	115	103
負債合計	2,417	898
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	5,248	5,248
利益剰余金	2,486	2,443
自己株式	△2,000	△2,399
株主資本合計	6,260	5,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	△3
為替換算調整勘定	134	63
その他の包括利益累計額合計	144	60
新株予約権	608	654
少数株主持分	7,406	—
純資産合計	14,419	6,532
負債純資産合計	16,836	7,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	15,458	3,927
売上原価	11,611	2,746
売上総利益	3,846	1,180
販売費及び一般管理費	918	832
営業利益	2,928	347
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	35	—
為替差益	18	—
その他	1	1
営業外収益合計	60	8
営業外費用		
為替差損	—	33
その他	1	0
営業外費用合計	1	34
経常利益	2,988	322
特別損失		
投資有価証券評価損	—	15
特別損失合計	—	15
税金等調整前四半期純利益	2,988	306
法人税等	92	135
少数株主損益調整前四半期純利益	2,895	170
少数株主利益	2,745	—
四半期純利益	150	170

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,895	170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△13
為替換算調整勘定	169	△70
その他の包括利益合計	168	△84
四半期包括利益	3,064	86
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319	86
少数株主に係る四半期包括利益	2,745	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,988	306
減価償却費	57	53
投資有価証券評価損益(△は益)	—	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	279	294
受取利息及び受取配当金	△41	△7
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	9,028	△75
営業貸付金の増減額(△は増加)	9,788	—
売上債権の増減額(△は増加)	346	277
未払金の増減額(△は減少)	△1,712	△1,200
その他	△25	△340
小計	20,709	△677
利息及び配当金の受取額	41	7
法人税等の支払額	△515	△275
法人税等の還付額	340	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,576	△908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10	△35
有形固定資産の除却による支出	—	△100
関係会社株式の取得による支出	—	△36
敷金の回収による収入	—	146
その他	△12	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△399
配当金の支払額	△386	△212
少数株主からの払込みによる収入	43	—
少数株主への出資払戻しによる支出	△3,453	—
少数株主への分配金の支払額	△15,520	—
その他	28	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,289	△610
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	△65
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,419	△1,635
現金及び現金同等物の期首残高	5,556	7,147
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,975	4,024

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アドバイザリー事業	アセットマネジメント事業	ファンド非連結計	その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,795	—	2,795	12,662	15,458	—	15,458
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	785	785	—	785	(785)	—
計	2,795	785	3,581	12,662	16,244	(785)	15,458
セグメント利益	(265)	435	169	2,758	2,928	—	2,928

なお、アドバイザリー事業の地域別内訳は以下のとおりです。

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	調整額 (百万円)	計 (百万円)
売上高	1,880	910	77	(73)	2,795
営業利益(又は営業損失)	137	(414)	10	—	(265)

(注) 1. 「その他」に属する主な国は英国であります。

2. 売上高の調整額は、地域間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アドバイザリー事業	アセットマネジメント事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,679	247	3,927	—	3,927
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,679	247	3,927	—	3,927
セグメント利益	315	32	347	—	347

なお、アドバイザリー事業の地域別内訳は以下のとおりです。

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	調整額 (百万円)	計 (百万円)
売上高	2,053	1,624	86	(83)	3,679
営業利益	232	76	5	—	315

(注) 1. 「その他」に属する主な国は英国であります。

2. 売上高の調整額は、地域間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当第1四半期連結会計期間においてファンドを連結の範囲に含めることが利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれが生じたと判断し、連結財務諸表規則第5条第1項第2号の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間よりファンドを連結の範囲から除外しております。これに伴い、報告セグメントは「アドバイザー事業」と「アセットマネジメント事業」の2区分となり、従来ファンド事業に区分しておりました当該ファンドの損益につきましては、当社及び当社連結子会社の出資持分割合に応じて、アセットマネジメント事業の売上高あるいは費用として計上されることとなります。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、連結の範囲から除外したファンド事業につき「その他」として記載しております。当該連結範囲の変更の詳細は、2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動をご参照ください。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、ファンド事業を連結の範囲から除外したことにより、当第1四半期連結会計期間より「その他」に区分される資産はなくなります。